

作成年月日	平成25年8月16日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

兵庫県の決算

(平成24年度)

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	平成24年度の財政状況.....	1
II	一般会計決算.....	4
1	決算規模.....	4
2	決算収支.....	4
3	歳入の特徴.....	5
4	歳入の概要.....	7
	（1）県税等.....	7
	（2）地方交付税等.....	8
	（3）国庫支出金.....	8
	（4）県債.....	9
	（5）基金繰入金.....	11
5	歳出の特徴.....	12
6	歳出の概要.....	13
	（1）義務的経費.....	13
	（2）投資的経費.....	15
	（3）行政経費.....	16
	（4）その他経費.....	16
III	特別会計決算.....	17
IV	公営企業会計決算.....	18
V	健全化判断比率.....	19
	◇県民一人当たりの決算額.....	21
	◇財政関係・健全化判断比率用語集.....	22

I 平成24年度の財政状況

1 平成24年度決算の概要

平成24年度決算の規模は、社会保障関係費が増となる一方、リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴い中小企業制度資金貸付金が515億円の減、道路公社等において資金調達を県からの借入金から公社債発行に切り替えたことに伴い、公社等への貸付金が351億円の減となったことなどから、前年度に比べて減少した。

決算収支では、歳入において、年少扶養控除等の廃止により個人県民税が増加するなど県税等が前年度に比べて77億円増加する一方、国庫支出金が国の経済対策に伴う基金積立のための交付金の減により110億円減少することとなったが、歳出において、引き続き第2次行革プランに基づく改革に着実に取り組んだ結果、実質収支は5億96百万円の黒字、実質単年度収支は3億49百万円の黒字を確保した。

◇歳入総額 1兆9,587億円（前年度比 ▲1,211億円、94.2%）

◇歳出総額 1兆9,530億円（前年度比 ▲1,237億円、94.0%）

（ ・ 決算規模は3年連続して減少し、4年ぶりに2兆円を下回る
・ 前年度からの減額幅としては過去10年間で最大 ）

◇決算収支

実質収支 5億96百万円の黒字

（ ・ 昭和52年度以来、36年連続黒字を確保
・ 黒字額は前年度より1億1百万円の増加 ）

実質単年度収支 3億49百万円の黒字

（ ・ 5年連続で黒字を確保
・ 黒字額は前年度より57百万円の増加 ）

◇主な財政指標

実質公債費比率 17.3%（前年度比 2.2ポイント減）

将来負担比率 345.0%（前年度比 6.7ポイント減）

経常収支比率 98.8%（前年度比 0.5ポイント減）

◇財政指標等（財政運営の目標の状況）

（単位：億円、％）

項 目	H24年度 決算 a	H23年度 決算 b	差引 a-b	説 明
1 プライマリーバランス	696	682	14	投資規模の見直しに伴う県債発行額の減等により、黒字幅が拡大
2 (普) 実質公債費比率 [単年度]	15.5% (19.4%)	16.6% (19.5%)	▲ 1.1 (▲ 0.1)	投資規模の見直しに伴う公債費の減や、借換債平準化対策の影響等により、1.1ポイント減少
(普) 実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】	17.3% (19.5%)	19.5% (20.5%)	▲ 2.2 (▲ 1.0)	平成24年度（単年度）が15.5%となったことにより、3か年平均が2.2ポイント減少
3 県債残高 [地方財政調査方式] [臨財債、減収補填債を除いた場合]	31,766	32,392	▲ 626	県債（通常債等）発行額は1,460億円となったものの、償還額が2,086億円となったことで残高は626億円減少
4 (普) 将来負担比率 【健全化判断比率]	345.0%	351.7%	▲ 6.7	退職手当負担見込額が調整率の引き下げ等により減少したことや、算定上の分母である標準財政規模が県税収入の増で増加したことなどで6.7ポイント減少
[震災関連県債残高を除いた場合]	271.8%	275.7%	▲ 3.9	—
5 県債管理基金活用額	271	186	85	前年度より85億円増加したが、平成24年度年間収支の改善に伴い、当初予算計上額330億円より59億円下回った
6 県債管理基金積立不足率	25.7% (44.8%)	40.2% (48.4%)	▲ 14.5 (▲ 3.6)	毎年度の積立による基金残高の回復や、借換債平準化対策の影響により、14.5ポイント減少
7 (普) 経常収支比率	98.8%	99.3%	▲ 0.5	社会保障関係費や公債費など分子となる経常経費が増加したものの、県税や地方交付税など分母となる一般財源が増加したことで0.5ポイント減少

※1 「2 実質公債費比率」、「4 将来負担比率」、「7 経常収支比率」は普通会計ベース

※2 ()書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

2 平成24年度予算の概要

(1) 当初予算

平成24年度当初予算は、厳しい地方財政環境の中、限られた財源を有効に活用するため、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、第2次行革プランを基本に、行財政全般にわたる見直しを進める一方、施策の重点化を図る「選択と集中」を徹底し、県民ニーズに的確に応える予算を編成した。併せて、全県及び地域の将来像と取組方向を示す新たな21世紀兵庫長期ビジョンのもと、少子高齢社会福祉ビジョン、ひょうご経済・雇用活性化プログラム、ひょうご農林水産ビジョン2020など各分野における中長期計画に沿って「創造と共生の舞台・兵庫」の実現を目指し、4つの重点施策を展開した。

【平成24年度一般会計当初予算額】

2兆160億円（前年度比94.7%）

【県政の重点施策】

- ① 安全安心の基盤をつくる
- ② 質の高い生活をつくる
- ③ 新時代の経済社会をつくる
- ④ 地域の元気をつくる

(2) 補正予算

長引くデフレ不況からの早期の脱却、世界景気の減速等による輸出・生産の弱まり、新規求人の減少等の雇用情勢の変調等に対応するため、国の補正予算等に基づき本県に関連する事業について早期に具体の事業として促進し、地域振興、需要創出効果が発現できるよう補正予算を編成した。

特に、2月補正予算（緊急経済対策）においては、阪神・淡路大震災翌年以降の経済対策関連の補正予算としては3番目の規模となる大型の補正を行った。

◇一般会計の補正予算等

実施時期	補正予算額	主な取組内容
(専決処分)	23億円	・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託費
12月補正予算	126億円	(国の予備費による経済対策を活用した事業の実施) ・防災・減災対策 ・社会基盤施設の老朽化対策 ・通学路の緊急合同点検結果に基づく交通安全対策 ・中小企業の金融対策
2月補正予算 (緊急経済対策)	1,225億円	(国の補正予算を活用した事業の実施) ・公共事業等による経済対策 (648億円) ・地域の元気臨時交付金の活用 (291億円) ・経済対策関連基金等の積み増し (243億円)
小計	1,374億円	
2月補正予算	▲1,161億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算措置による減額
3月補正予算	▲329億円	・国の補正予算における国庫補助金額の確定並びに基金の確定及び繰越に伴う2月補正予算（緊急経済対策）の減額
合計	▲116億円	

Ⅱ 一般会計決算

1 決算規模

早期のデフレ脱却、景気喚起に向けて、国の補正予算等を活用した大型の補正予算を編成する一方、補正予算に計上した投資事業等の繰越や中小企業制度資金貸付金の実績減、公社への貸付金の減等により、決算規模としては、前年度比94.0%となった。

◇歳入総額 1兆9,587億円（前年度比 ▲1,211億円、94.2%）

◇歳出総額 1兆9,530億円（前年度比 ▲1,237億円、94.0%）

2 決算収支

(1) 実質収支 5億96百万円の黒字

〔 ・昭和52年度以来、36年連続黒字を確保
 ・黒字額は前年度より1億1百万円の増加 〕

(2) 実質単年度収支 3億49百万円の黒字

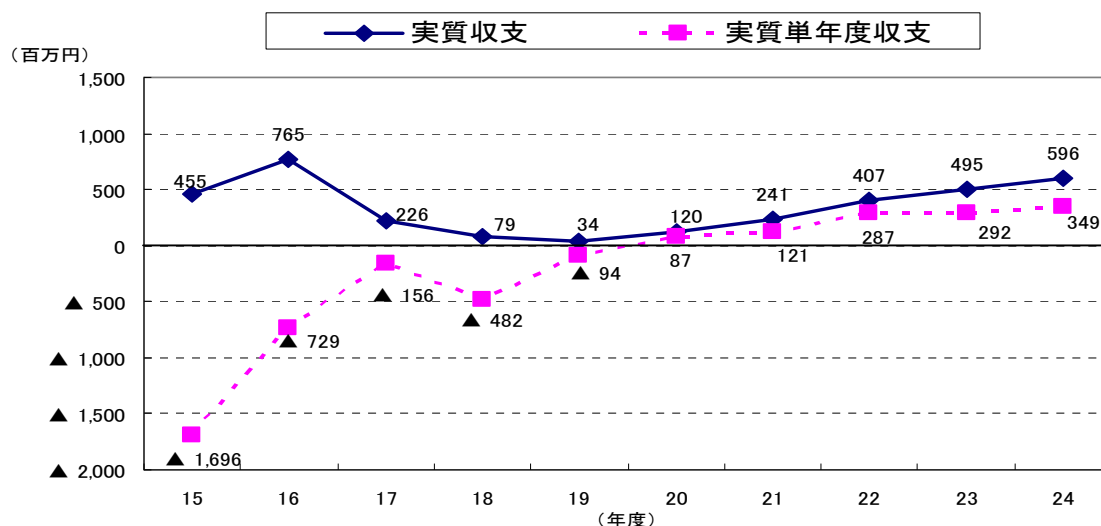
〔 ・5年連続で黒字を確保
 ・黒字額は前年度より57百万円の増加 〕

◇決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度	平成23年度	H24－H23	H24／H23
歳入総額 A	1,958,702	2,079,777	▲121,075	94.2
歳出総額 B	1,953,002	2,076,677	▲123,675	94.0
形式収支 C=(A-B)	5,700	3,100	2,600	183.9
翌年度繰越財源 D	5,104	2,605	2,499	195.9
実質収支 E=(C-D)	596	495	101	120.4
単年度収支 F	101	88	13	114.8
財政基金積立金 G	248	204	44	121.6
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	349	292	57	119.5

◇決算収支の推移



3 歳入の特徴

(1) 県税等 6,474億円（前年度比 +77億円、101.2%）

- ・ 県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から77億円の増加
- ・ 県税は、個人県民税や法人関係税の増等により、前年度から93億円の増加
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴い増加したことなどにより、前年度から21億円の増加
- ・ 地方特例交付金は、子ども手当の廃止等により、前年度から38億円の減少

※地方法人特別譲与税
地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税（県税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

(2) 地方交付税等 4,832億円（前年度比 ▲11億円、99.8%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、特別交付税が平成23年度において臨時的に措置された東日本大震災に係る被災者生活再建支援基金への拠出金分が皆減となったことなどにより、前年度から11億円の減少

(3) 国庫支出金 1,960億円（前年度比 ▲110億円、94.7%）

- ・ 国の経済対策に伴う基金積立のための交付金が102億円の減となったことなどにより、総額では前年度から110億円の減少

(4) 県債 1,520億円（前年度比 ▲88億円、94.5%）

- ・ 緊急防災・減災事業債等が増加する一方、財源対策のための退職手当債及び行政改革推進債の発行を縮小したことなどにより、総額では前年度から88億円の減少

(5) 基金繰入金 764億円（前年度比 ▲23億円、97.1%）

- ・ 国の経済対策に伴い設置した基金を活用した事業が減少したことなどにより、総額では前年度から23億円の減少

(6) その他 4,037億円（前年度比 ▲1,055億円、79.3%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金が515億円の減、公社等貸付金償還金が352億円の減となったことなどにより、総額では前年度から1,055億円の減少

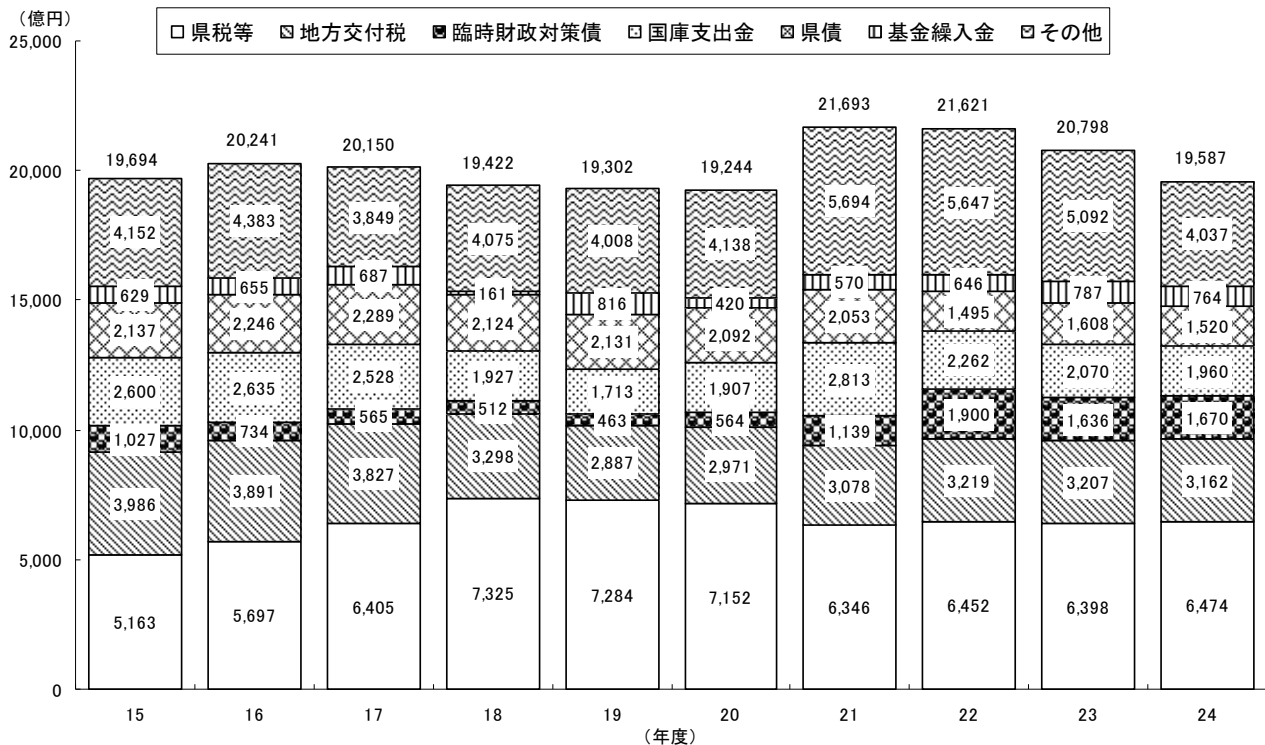
◇歳入決算の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	647,433	33.0	639,765	30.7	7,668	101.2
県 税	574,243	29.3	564,900	27.2	9,343	101.7
地 方 譲 与 税	70,585	3.6	68,444	3.2	2,141	103.1
地 方 特 例 交 付 金	2,605	0.1	6,421	0.3	▲ 3,816	40.6
2 地 方 交 付 税 等	483,180	24.7	484,268	23.3	▲ 1,088	99.8
地 方 交 付 税	316,142	16.2	320,660	15.4	▲ 4,518	98.6
臨 時 財 政 対 策 債	167,038	8.5	163,608	7.9	3,430	102.1
3 国 庫 支 出 金	195,965	10.0	206,992	10.0	▲ 11,027	94.7
4 県 債	152,033	7.8	160,848	7.7	▲ 8,815	94.5
5 基 金 繰 入 金	76,368	3.9	78,653	3.8	▲ 2,285	97.1
6 そ の 他	403,723	20.6	509,251	24.5	▲ 105,528	79.3
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	317,705	16.2	369,165	17.8	▲ 51,460	86.1
公 社 等 貸 付 金 償 還 金	1,803	0.1	36,987	1.8	▲ 35,184	4.9
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 使 用 料 ・ 手 数 料	22,619	1.2	22,853	1.1	▲ 234	99.0
合 計	1,958,702	100.0	2,079,777	100.0	▲ 121,075	94.2

※県債欄は臨時財政対策債を除く。

◇歳入決算の推移



※平成21年度から地方消費税の清算に係る経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えている。

4 歳入の概要

(1) 県税等

県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から77億円増の6,474億円となった。

税目別には、個人県民税は年少扶養控除等の廃止により前年度から86億円の増、法人関係税は前年度から13億円の増となる一方、地方消費税は国内消費の停滞に加え本県輸入額の減少により13億円の減、地方特例交付金は子ども手当の廃止等により38億円の減となった。

法人関係税及び地方法人特別譲与税の合計としては、前年度から34億円増となる1,758億円となった。

◇県税等

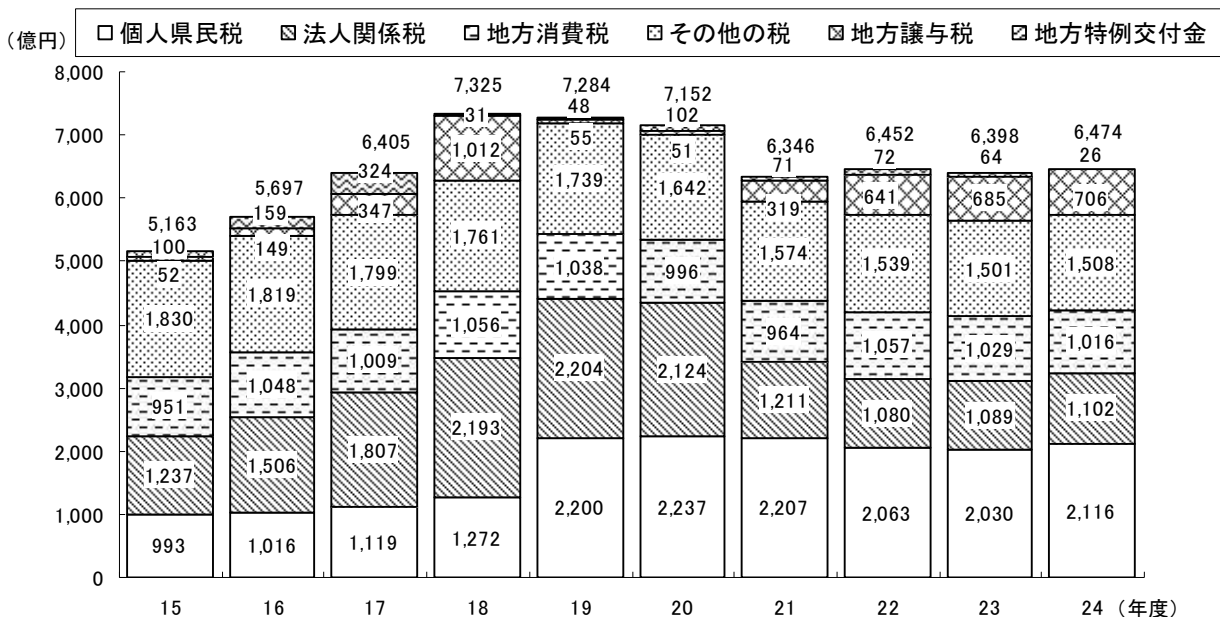
(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	574,243	564,900	9,343	101.7
個人県民税	211,588	202,945	8,643	104.3
法人関係税	110,188	108,935	1,253	101.2
地方消費税	101,621	102,907	▲ 1,286	98.8
その他の税	150,846	150,113	733	100.5
地方譲与税	70,585	68,444	2,141	103.1
地方法人特別譲与税	65,646	63,497	2,149	103.4
その他	4,939	4,947	▲ 8	99.8
地方特例交付金	2,605	6,421	▲ 3,816	40.6
合 計	647,433	639,765	7,668	101.2

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増 減 (a - b)	a / b
法人関係税	110,188	108,935	1,253	101.2
地方法人特別譲与税	65,646	63,497	2,149	103.4
合 計	175,834	172,432	3,402	102.0

◇県税等の推移



※平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加。

(2) 地方交付税等

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政収入額が法人関係税及び地方法人特別譲与税の基準税額の増等により78億円増加する一方、基準財政需要額が高齢者保健福祉費、国民健康保険の県調整交付金、地域経済・雇用対策費の増等により96億円増加したことなどから、前年度から18億円増の4,788億円となった。このうち臨時財政対策債は、算定において人口基礎方式から財源不足基礎方式への移行に伴う影響等により、前年度から34億円増の1,670億円となった。

特別交付税は、平成23年度において臨時的に措置された東日本大震災に係る被災者生活再建支援基金への拠出金33億円が皆減となったため、前年度から29億円減の44億円となった。

地方交付税等の総額としては、前年度から11億円減の4,832億円となった。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	311,742	313,371	▲ 1,629	99.5
臨時財政対策債	167,038	163,608	3,430	102.1
合 計	478,780	476,979	1,801	100.4
特別交付税	4,400	7,289	▲ 2,889	60.4
再 計	483,180	484,268	▲ 1,088	99.8

(3) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、国の経済対策に伴う基金積立のための交付金が102億円減少したことなどにより、前年度から110億円減の1,960億円となった。地域自主戦略交付金については、社会資本整備総合交付金など普通建設事業関係からの振替等により、前年度から81億円の増となった。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b	
国庫支出金	195,965	206,992	▲ 11,027	94.7	
主 な も の	国の経済対策に伴う基金積立のための交付金	21,119	31,323	▲ 10,204	67.4
	普通建設事業関係	43,043	50,626	▲ 7,583	85.0
	うち社会資本整備総合交付金	23,145	27,980	▲ 4,835	82.7
	地域自主戦略交付金	13,628	5,496	8,132	248.0

(4) 県債

津波対策や耐震化事業等のための緊急防災・減災事業債が87億円の増となったことや、県税収入の実績が交付税算定における基準財政収入額を下回ったことから減収補填債を81億円発行した一方、財源対策のための退職手当債と行政改革推進債を合わせて183億円縮小したことにより、総額では前年度から88億円減の1,520億円となった。

◇県債

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (a-b)	a/b	
	a	構成比	b	構成比			
投資的経費	通常債	103,954	68.4	111,246	69.2	▲ 7,292	93.4
	緊急防災・減災事業債	9,718	6.4	1,023	0.6	8,695	950.0
	小 計	113,672	74.8	112,269	69.8	1,403	101.2
財源対策	退職手当債	20,000	13.2	25,000	15.5	▲ 5,000	80.0
	行政改革推進債	10,310	6.8	23,579	14.7	▲ 13,269	43.7
	小 計	30,310	19.9	48,579	30.2	▲ 18,269	62.4
減収補填債	8,051	5.3	0	0.0	8,051	皆増	
合 計	152,033	100.0	160,848	100.0	▲ 8,815	94.5	

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	167,038	—	163,608	—	3,430	102.1
県債計	319,071	—	324,456	—	▲ 5,385	98.3

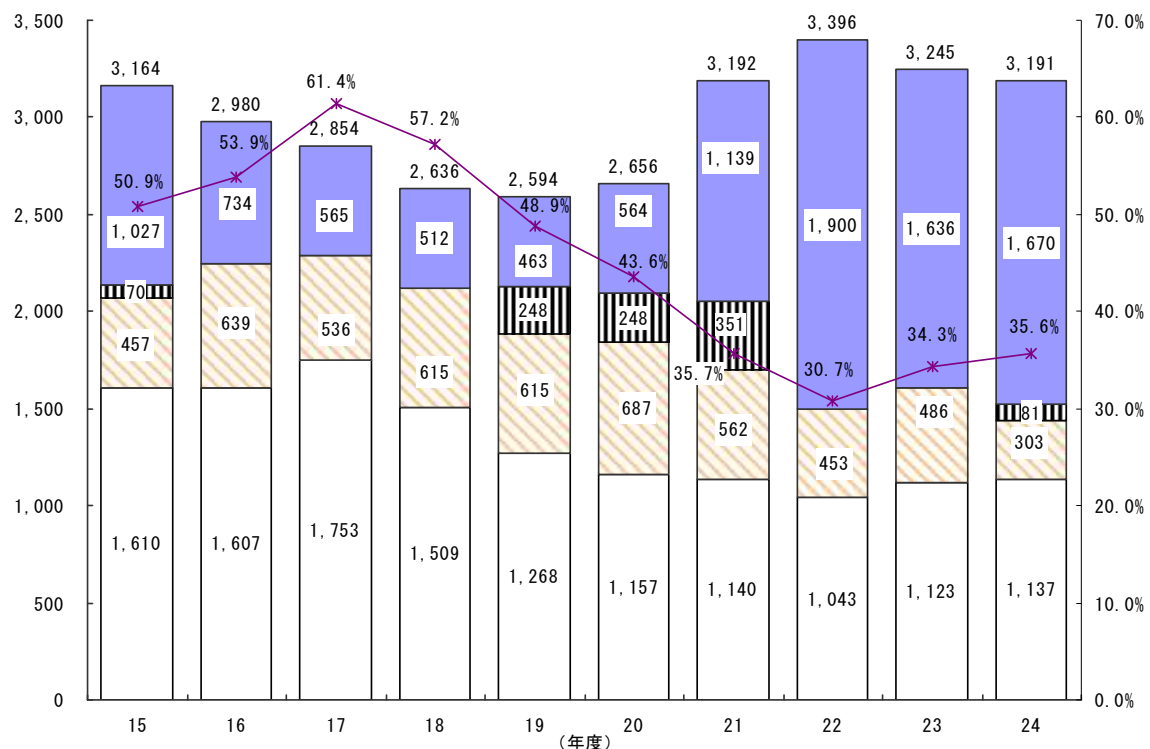
(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 a	行革フレーム b	差 額 (a - b)
退職手当債	20,000	25,000	▲ 5,000
行政改革推進債	10,310	20,000	▲ 9,690
小 計	30,310	45,000	▲ 14,690

◇県債の推移

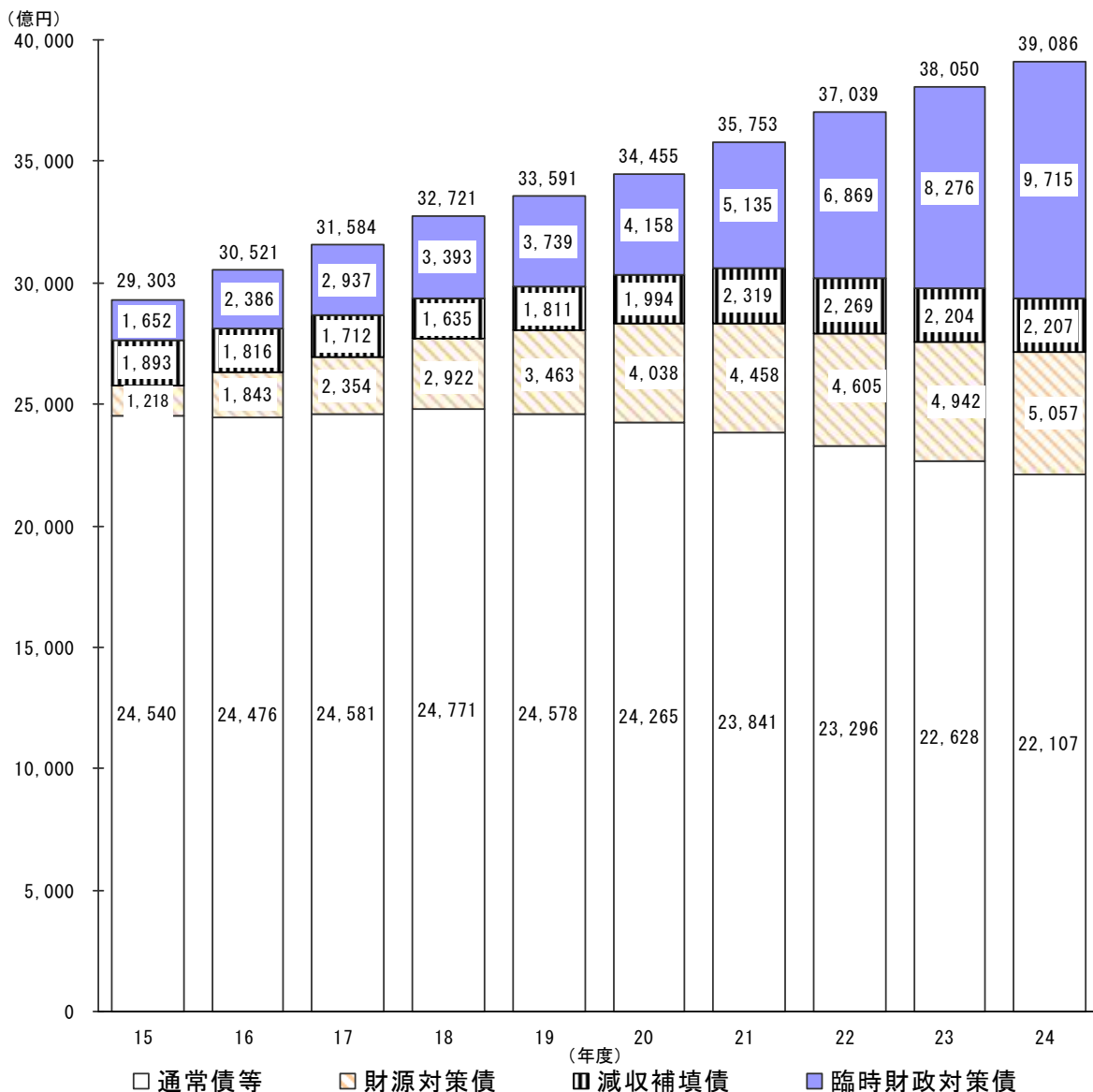
(億円)



□ 通常債等 □ 財源対策債 ■ 減収補填債 ■ 臨時財政対策債 * 通常債等の割合

※通常債等は、通常債と緊急防災・減災事業債の計。

◇県債残高（地方財政調査方式）の推移



※県債残高は地方財政状況調査による計上方法により算定。

(参考1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216

※平成16年度までは、阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債（5,867億円）を含む。

(参考2) 県債残高（金融機関等に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
31,736	33,572	34,569	35,708	36,845	37,777	39,248	41,155	43,378	45,701

(5) 基金繰入金

基金繰入金は、総額で前年度から23億円減の764億円となった。

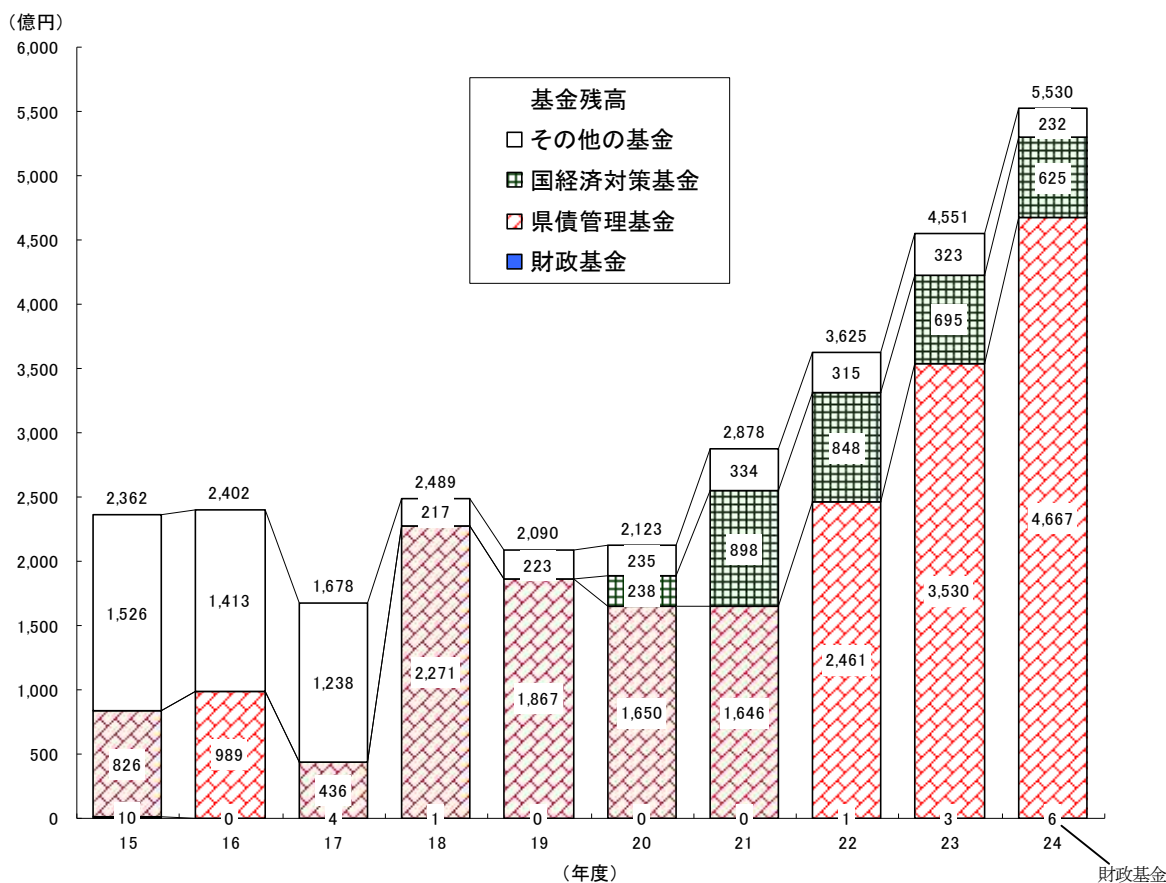
基金別では、国経済対策関連基金は、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金及び障害者自立支援特別対策事業基金について、報酬改定に伴う処遇改善事業の廃止等で両基金とも減となったことなどにより、前年度から186億円減の281億円を繰り入れた。県債管理基金は、県税等の改善幅が前年度を下回ったこと等に伴い活用額が増となったことなどから、財政フレームの範囲内で前年度から93億円増の321億円を繰り入れた。その他の基金は、介護保険財政安定化基金について、介護保険法の改正に伴い同基金の余裕分を取崩し介護保険料引上げ抑制につながる県事業等に活用したことなどにより、前年度から70億円増の162億円を繰り入れた。

◇基金繰入金

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
国 経 済 対 策 関 連 基 金	28,079	46,690	▲ 18,611	60.1
県 債 管 理 基 金	32,124	22,790	9,334	141.0
財 政 基 金	0	0	0	—
そ の 他 の 基 金	16,165	9,173	6,992	176.2
介護保険財政安定化基金	7,243	436	6,807	1,661.2
合 計	76,368	78,653	▲ 2,285	97.1

◇基金残高の推移



※県債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したため。

5 歳出の特徴

(1) 義務的経費 1兆749億円（前年度比 +55億円、100.5%）

- ・人件費は、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により、前年度から91億円の減少
- ・扶助費等社会保障関係費は、引き続き増加する自然増分に加え、国民健康保険財政調整交付金等強化充実費の増等により、前年度から172億円の増加
- ・公債費は、後年度の公債費負担を軽減するため平成23年度に実施した政府資金の繰上償還による元金償還の前倒し等により、前年度から26億円の減少

(2) 投資的経費 2,252億円（前年度比 ▲78億円、96.6%）

- ・緊急防災・減災事業に取り組む一方、繰越により平成23年度の事業量が増大した学校施設耐震化事業の減少等に伴う単独事業の減等により、前年度から78億円の減少

(3) 行政経費 1,642億円（前年度比 ▲98億円、94.4%）

- ・国の経済対策関連事業の減等により、前年度から98億円の減少

(4) その他経費 4,887億円（前年度比 ▲1,116億円、81.4%）

- ・中小企業制度資金貸付金や公社等貸付金の減等により、前年度から1,116億円の減少

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,074,854	55.1	1,069,311	51.5	5,543	100.5
人件費	560,007	28.7	569,119	27.4	▲ 9,112	98.4
扶助費等社会保障関係費	234,143	12.0	216,923	10.5	17,220	107.9
公債費	280,704	14.4	283,269	13.6	▲ 2,565	99.1
2 投資的経費	225,248	11.5	233,062	11.2	▲ 7,814	96.6
3 行政経費	164,216	8.4	174,002	8.4	▲ 9,786	94.4
4 その他経費	488,684	25.0	600,302	28.9	▲ 111,618	81.4
中小企業制度資金貸付金	317,705	16.3	369,165	17.8	▲ 51,460	86.1
公社等貸付金	1,788	0.1	36,936	1.8	▲ 35,148	4.8
合 計	1,953,002	100.0	2,076,677	100.0	▲ 123,675	94.0

6 歳出の概要

(1) 義務的経費

① 人件費

退職手当の官民均衡を図るために設けられている調整率が引き下げられたものの退職者数が210人増となったことから、結果として退職手当が22億円の増となる一方、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により職員給が58億円、被用者年金一元化法案の廃案（平成21年度）に伴う追加費用の上乗せが平成23年度に終了し共済費負担金が50億円の減となったことなどから、総額では前年度から91億円減の5,600億円となった。

◇人件費

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b	
人 件 費	560,007	569,119	▲ 9,112	98.4	
主 な も の	職 員 給	397,809	403,640	▲ 5,831	98.6
	共 済 費 負 担 金	87,219	92,263	▲ 5,044	94.5
	退 職 手 当	62,236	60,077	2,159	103.6

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H24.4.1現在 a	H23.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,642	6,909	▲ 267

(参考2) 給料表の改定（平成23年度人事委員会勧告）

内 容	実施年月日
平均改定率▲0.29%	平成24年4月1日

(参考3) 退職手当の調整率引き下げ

期 間	~H25.2.28	H25.3.1~H26.3.31	H26.4.1~H27.3.31	H27.4.1~
調 整 率	104/100	98/100	92/100	87/100

② 扶助費等社会保障関係費

介護給付費県費負担金及び後期高齢者医療費県費負担金の自然増分等に加え、国民健康保険法の改正に伴い県調整交付金の割合が7%から9%に増加したことで国民健康保険財政調整交付金等強化充実費が69億円増加したことなどにより、総額では前年度から172億円増の2,341億円となった。

◇扶助費等社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
扶助費等社会保障関係費	234,143	216,923	17,220	107.9
扶 助 費	24,250	26,067	▲ 1,817	93.0
国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費	47,177	40,303	6,874	117.1
介護給付費県費負担金	51,989	49,076	2,913	105.9
後期高齢者医療費 県 費 負 担 金	55,089	52,212	2,877	105.5
障害者自立支援給付費 県 費 負 担 金	16,206	13,639	2,567	118.8
児 童 手 当 交 付 金	14,177	12,215	1,962	116.1
県 単 独 福 祉 医 療 費	11,019	11,046	▲ 27	99.8
そ の 他 (保育所運営費県費負担金等)	14,236	12,365	1,871	115.1

※扶助費の減少は、児童福祉法等の改正により障害児通所支援及び18歳以上入所者に対する支援事務等が県から市町へ移管されたことによるもの。

※県単独福祉医療費の減少は、老人医療費助成事業の所得制限の見直しに伴う受給対象者数の減によるもの。

③ 公債費

後年度の公債費負担を軽減するため平成23年度に実施した政府資金の繰上償還による元金償還の前倒し等により、総額では前年度から26億円減の2,807億円となった。

なお、公債費の48.7%となる1,368億円が地方交付税で措置されている。

◇公債費

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	280,704	283,269	▲ 2,565	99.1
うち震災関連公債費	62,655	62,800	▲ 145	99.8
地方交付税措置額	136,810	138,697	▲ 1,887	98.6

(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1,123	1,179	1,226	706	706	616	612	642	628	627

※平成17年度に償還を迎えた阪神・淡路大震災復興基金の満期一括償還金(5,867億円)は含まない。

(2) 投資的経費

緊急防災・減災事業として、南海トラフ巨大地震等への備えや総合的な治水対策の推進等に取り組み年間の投資事業量の確保に努めた一方、繰越により平成23年度の事業量が増大した学校施設の耐震化事業が減少したことなどに伴い単独事業が122億円の減となったことなどにより、投資的経費の総額としては前年度から78億円減の2,252億円となった。

なお、平成24年度補正予算に計上した国経済対策分の投資事業費は、その約9割を繰り越したことから、平成25年度以降の決算に反映される。

◇投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	225,248	233,062	▲ 7,814	96.6
普通建設事業費	211,707	218,009	▲ 6,302	97.1
補助事業費	119,488	111,902	7,586	106.8
単独事業費	76,965	89,212	▲ 12,247	86.3
国直轄事業負担金等	15,254	16,895	▲ 1,641	90.3
災害復旧事業費	13,541	15,053	▲ 1,512	90.0

※国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費。

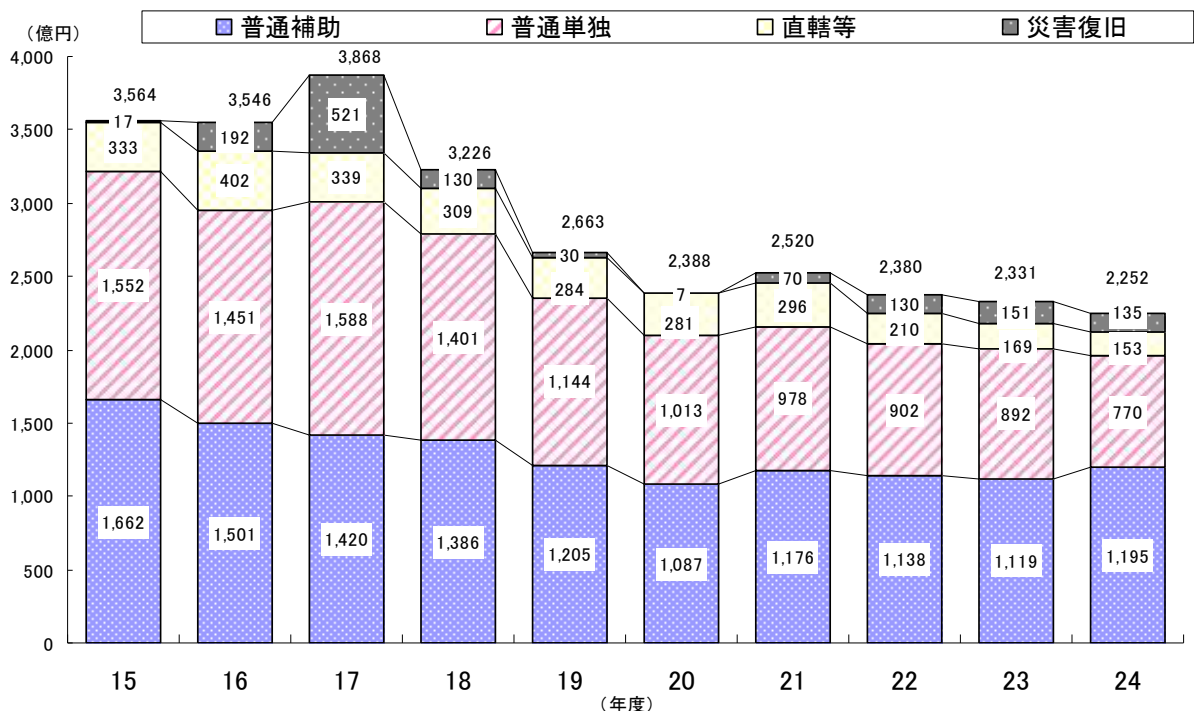
※地方財政計画上の区分変更に合わせて、平成23年度の旧地域活力基盤創造事業費を単独事業から補助事業へ移し替えている。

(参考) 普通建設事業費のうち緊急防災・減災事業

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
緊急防災・減災事業	12,601	1,040	11,561	1,211.6

◇投資的経費の推移



(3) 行政経費

行政経費の総額では、前年度から98億円減の1,642億円となった。

性質別では、補助費等は緊急雇用就業機会創出市町補助事業等の国の経済対策関連事業の減等により、前年度から50億円減少した。また、物件費及び維持補修費については行財政改革に伴う事業の見直しによる減に加え、物件費は補助費等と同様に国の経済対策関連事業の減により、前年度から42億円の減となった。

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	164,216	174,002	▲ 9,786	94.4
補助費等	118,787	123,824	▲ 5,037	95.9
物件費	34,603	38,827	▲ 4,224	89.1
維持補修費	10,826	11,351	▲ 525	95.4

(4) その他経費

① 貸付金

リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴う融資実績の減により中小企業制度資金貸付金が515億円減少したことや、道路公社等において資金調達を県からの借入金から公社債発行に切り替えたことに伴い経営安定化貸付金が351億円減少したことなどにより、前年度から834億円減の3,457億円となった。

② 積立金

積立金総額は、国の補正予算に伴う国経済対策関連基金積立金が102億円減の211億円となったことなどにより、前年度から94億円減の298億円となった。

◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 a	平成23年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	345,658	429,054	▲ 83,396	80.6
中小企業制度資金貸付金	317,705	369,165	▲ 51,460	86.1
公社等貸付金	1,788	36,936	▲ 35,148	4.8
積立金	29,822	39,221	▲ 9,399	76.0
国経済対策関連基金	21,134	31,358	▲ 10,224	67.4
その他	113,204	132,027	▲ 18,823	85.7
税交付金	79,310	79,699	▲ 389	99.5
繰出金	23,020	25,218	▲ 2,198	91.3
投資及び出資金	3,874	7,535	▲ 3,661	51.4
その他	7,000	19,575	▲ 12,575	35.8
その他経費計	488,684	600,302	▲ 111,618	81.4

Ⅲ 特別会計決算

○歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額 9,866億円（前年度比 +1,021億円、111.5%）

◇歳出総額 9,801億円（前年度比 +1,031億円、111.8%）

○主な特別会計の状況

・ 県有環境林等特別会計（前年度比 +34億円、152.1%）

宝塚新都市用地の取得に伴い、用地取得費が32億円増加したことなどにより、前年度比152.1%の100億円となった。

・ 公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 +105億円、645.4%）

尼崎東警察署移転用地取得及び宝塚新都市用地売却に伴う公債費特別会計への繰出金の増等により、前年度比645.4%の125億円となった。

・ 公債費特別会計（前年度比 +940億円、117.1%）

一時借入金利子が3億円の減となる一方、元金が741億円の増、利子が6億円の増、県債管理基金積立金が194億円の増といずれも増加したことなどにより、前年度比117.1%の6,432億円となった。

○実質収支は、55億76百万円の黒字

◇特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a-b) c	翌年度 繰越財源 d	実質収支 (c-d) e
	平成24年度 a	平成23年度	前年度比	平成24年度 b	平成23年度	前年度比			
県有環境林等	10,004	6,579	152.1	10,004	6,579	152.1	0	0	0
港湾整備事業	3,028	3,500	86.5	2,970	3,382	87.8	58	0	58
公共事業用地先行取得事業	12,469	1,998	624.1	12,469	1,932	645.4	0	0	0
県営住宅事業	29,497	31,670	93.1	29,463	31,633	93.1	34	12	22
勤労者総合福祉施設整備事業	3,875	3,143	123.3	3,875	3,143	123.3	0	0	0
流域下水道事業	29,323	27,125	108.1	28,347	26,666	106.3	976	869	107
庁用自動車管理	237	246	96.3	237	246	96.3	0	0	0
公債費	643,171	549,210	117.1	643,171	549,210	117.1	0	0	0
自治振興助成事業	945	997	94.8	942	995	94.7	3	0	3
母子寡婦福祉資金	636	841	75.6	429	418	102.6	207	0	207
小規模企業者等振興資金	8,385	8,512	98.5	4,345	4,825	90.1	4,040	0	4,040
農林水産資金	33,579	33,152	101.3	32,514	30,676	106.0	1,065	0	1,065
基金管理	9,133	13,541	67.4	9,129	13,528	67.5	4	0	4
地方消費税清算	202,313	203,960	99.2	202,243	203,839	99.2	70	0	70
合 計	986,595	884,474	111.5	980,138	877,072	111.8	6,457	881	5,576

IV 公営企業会計決算

○歳入歳出決算（6会計）

◇収益的収支

収入 1,302億円（前年度比 +53億円、104.3%）

支出 1,266億円（前年度比 +50億円、104.1%）

◇資本的収支

収入 261億円（前年度比 +53億円、125.7%）

支出 484億円（前年度比 ▲65億円、88.2%）

◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区 分		病院事業	水道用水 供給事業	工業用水 水道事業	水源開発 事業	地域整備 事業	企業資産 運用事業	合 計
収 益 的 収 支	収入	(99,535)	(14,733)	(3,459)	(0)	(6,996)	(102)	(124,825)
		103,204	14,919	3,448	0	8,487	101	130,159
	支出	(98,584)	(13,392)	(2,783)	(0)	(6,747)	(38)	(121,544)
		102,426	13,259	2,822	0	8,041	36	126,584
差引	(951)	(1,341)	(676)	(0)	(249)	(64)	(3,281)	
	778	1,660	626	0	446	65	3,575	
資 本 的 収 支	収入	(11,564)	(113)	(0)	(175)	(8,867)	(23)	(20,742)
		20,903	125	0	128	4,889	23	26,068
	支出	(16,784)	(8,966)	(1,858)	(175)	(27,004)	(89)	(54,876)
		26,115	8,948	1,338	128	11,758	104	48,391
差引	(▲ 5,220)	(▲ 8,853)	(▲ 1,858)	(0)	(▲ 18,137)	(▲ 66)	(▲ 34,134)	
	▲ 5,212	▲ 8,823	▲ 1,338	0	▲ 6,869	▲ 81	▲ 22,323	
合 計	収入	(111,099)	(14,846)	(3,459)	(175)	(15,863)	(125)	(145,567)
		124,107	15,044	3,448	128	13,376	124	156,227
	支出	(115,368)	(22,358)	(4,641)	(175)	(33,751)	(127)	(176,420)
		128,541	22,207	4,160	128	19,799	140	174,975
差引	(▲ 4,269)	(▲ 7,512)	(▲ 1,182)	(0)	(▲ 17,888)	(▲ 2)	(▲ 30,853)	
	▲ 4,434	▲ 7,163	▲ 712	0	▲ 6,423	▲ 16	▲ 18,748	

※上段（ ）書きは前年度の数値。

V 健全化判断比率

区 分	H24決算 A	H23決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.06%)	— % (実質黒字比率:0.07%)	— (実質黒字比率:▲0.01)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:2.97%)	— % (連結実質黒字比率:2.80%)	— (連結実質黒字比率:+0.17)	8.75%	15%
③実質公債費比率	17.3% (19.5%)	19.5% (20.5%)	▲2.2 (▲1.0)	25%	35%
④将来負担比率	345.0%	351.7%	▲6.7	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※ ()書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

- 1 実質赤字比率 — % (H23 決算に引き続き、実質黒字)
- 2 連結実質赤字比率 — % (H23 決算に引き続き、連結実質黒字)
- 3 実質公債費比率 17.3% (H23 決算 19.5%)

投資規模の見直しに伴う公債費の減や、借換債平準化対策の影響等により、
1.1ポイント減

◇実質公債費比率の内訳

(単位:百万円)

区 分	H21決算 A	H22決算 B	H23決算 C	H24決算 D	D-C
公 債 費	14.7%	14.4%	15.5%	14.6%	▲0.9%
公債費に準ずる経費	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	▲0.1%
減債基金積立不足に 対する加算	7.0%	5.1%	(3.7%) 0.8%	(4.6%) 0.7%	(0.9%) ▲0.1%
実質公債費比率(単年度)	22.2%	19.8%	(19.5%) 16.6%	(19.4%) 15.5%	(▲0.1%) ▲1.1%
実質公債費比率(3か年平均)	20.7%	21.0%	(20.5%) 19.5%	(19.5%) 17.3%	(▲1.0%) ▲2.2%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	15.2%	14.7%	12.9%	10.9%	▲2.0%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	14.9%	14.8%	14.3%	12.8%	▲1.5%
前年度末減債基金残高 E	165,044	164,553	246,100	353,020	106,920
前年度末あるべき 減債基金残高 F	455,320	471,158	524,370	590,189	65,819
残高不足率 1-(E÷F)	63.8%	65.1%	(53.1%) 53.1%	(48.4%) 40.2%	(▲4.7%) ▲12.9%

※ ()書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

<参考:借換債発行額>

(単位:億円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計	
借換債	対策前	1,328	2,010	2,990	5,080	11,410
	対策後	1,814	2,724	3,430程度	3,430程度	11,410
基金残高	+486	+714	+440程度	▲1,650程度	0	

※1 平成23年度から26年度の借換率:現行どおり(78.5%)。

※2 23年度~25年度に借換債を追加発行することで増加する県債管理基金残高については、26年度の償還に活用。

4 将来負担比率 345.0% (震災関連県債実残高を除いた場合 271.8%)

退職手当負担見込額が調整率の引き下げ等により減少したことや、県税収入の増により算定上の分母である標準財政規模が増加したことなどで、6.7ポイント減

A 将来負担額

(単位：百万円)

項目	H24決算 A	H23決算 B	差引 A-B	増減理由
a 普通会計の県債実残高	4,967,419	4,734,186	233,233	平成24年度発行
普通建設事業費等実残高 a1	2,984,643	2,892,922	91,721	・臨時財政対策債 (+167,038)
臨時財政対策債・減収補填債実残高 a2	1,269,156	1,097,032	172,124	・退職手当債 (+20,000)
震災関連県債実残高 a3	713,620	744,232	▲30,612	・行革推進債 (+10,000)
				・減収補填債 (+8,051)
b 償還にあたり充当可能な財源	2,535,779	2,334,134	201,645	・H24発行臨時財政対策債分 (+167,038)
普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源 b1	1,348,012	1,258,310	89,702	・H24発行減収補填債分 (+6,038)
臨時財政対策債・減収補填債実残高にかかる充当可能財源 b2	1,078,591	944,453	134,138	
震災関連県債実残高にかかる充当可能財源 b3	109,176	131,371	▲22,195	
①普通会計の県債実質残高 a-b	2,431,640	2,400,052	31,588	
普通建設事業費等実質残高 a1-b1	1,636,631	1,634,612	2,019	
臨時財政対策債・減収補填債実質残高 a2-b2	190,565	152,579	37,986	
震災関連県債実質残高 a3-b3	604,444	612,861	▲8,417	
c 債務負担行為に基づく支出予定額 (公債費に準ずるもののみ)	39,299	43,920	▲4,621	・土地開発公社への用地取得依頼残高の減 25,762 → 21,664 (▲4,098)
				・災害公営住宅購入に係る残高の減 8,606 → 8,031 (▲575)
d 支出にあたり充当可能な財源	21,975	24,342	▲2,367	・用地取得に係る国庫支出金収入見込の減 11,641 → 10,294 (▲1,347)
②債務負担行為に基づく支出予定額 (c-d)	17,324	19,578	▲2,254	
③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	94,548	97,232	▲2,684	・病院事業 49,347 → 51,454 (+2,107)
				・水道事業 4,788 → 2,216 (▲2,572)
				・下水道事業 43,097 → 40,878 (▲2,219)
④加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額	0	0	0	
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	518,770	551,898	▲33,128	・調整率の引き下げに伴う減 (▲17,165)
				・公立大学法人化に伴う減 (▲7,854)
⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	71,804	77,233	▲5,429	
道路公社	660	501	159	・借入金残高の減 55,571 → 50,694 (▲4,877)
				・将来収支見込額等の減 55,070 → 50,034 (▲5,036)
土地開発公社	21,712	23,209	▲1,497	・長期借入金の減 87,735 → 82,811 (▲4,924)
				・控除財源の減 (土地開発公社への用地取得依頼残高の減) 25,762 → 21,664 (▲4,098)
(社)兵庫みどり公社	30,272	30,616	▲344	・損失補償付債務残高の減 34,018 → 33,635 (▲383)
				・県損失補償算入率 90% → 90%
兵庫県住宅供給公社	2,390	2,936	▲546	・損失補償付債務残高の減 29,357 → 23,896 (▲5,461)
				・県損失補償算入率 10% → 10%
制度融資等の損失補償額	16,770	19,971	▲3,201	・制度融資に係る損失補償の減 19,733 → 15,968 (▲3,765)
				・損失補償実行率 7.2% → 5.6% (▲1.6)
将来負担額 A (①~⑥の合計)	3,134,086	3,145,993	▲11,907	
震災関連県債残高を除いた将来負担額	2,529,642	2,533,132	▲3,490	

B 分母 (標準財政規模-交付税算入額)

(単位：百万円)

項目	H24決算 A	H23決算 B	差引 A-B	増減理由
標準財政規模	1,052,110	1,038,680	13,430	
元利償還金に対する交付税算入額	143,710	144,204	▲494	
震災関連県債を除いた交付税算入額	121,515	119,738	1,777	
分母 B	908,400	894,476	13,924	
震災関連県債残高を除いた場合	930,595	918,942	11,653	

将来負担比率 : A / B	345.0%	351.7%	▲6.7%
(震災関連県債実残高を除いた場合)	271.8%	275.7%	▲3.9%

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

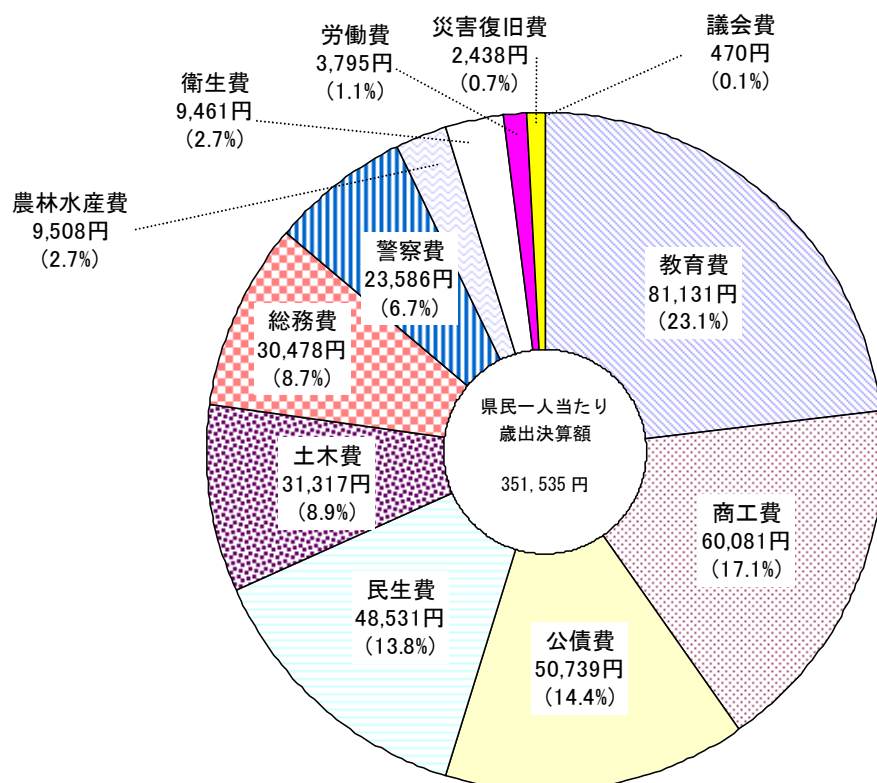
(単位:円)

項 目	県民一人あたりの決算額			一世帯あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成24年度決算	平成23年度決算	① - ②	平成24年度決算	平成23年度決算	③ - ④	
	①	②		③	④		
歳 出	351,535	372,939	▲ 21,404	855,573	911,451	▲ 55,878	100.0%
教 育 費	81,131	83,159	▲ 2,028	197,457	203,237	▲ 5,780	23.1%
商 工 費	60,081	69,646	▲ 9,565	146,229	170,214	▲ 23,985	17.1%
公 債 費	50,739	51,082	▲ 343	123,488	124,842	▲ 1,354	14.4%
民 生 費	48,531	47,373	1,158	118,117	115,778	2,339	13.8%
土 木 費	31,317	39,320	▲ 8,003	76,221	96,098	▲ 19,877	8.9%
総 務 費	30,478	30,253	225	74,178	73,938	240	8.7%
警 察 費	23,586	23,462	124	57,403	57,340	63	6.7%
農 林 水 産 費	9,508	10,626	▲ 1,118	23,142	25,970	▲ 2,828	2.7%
衛 生 費	9,461	10,590	▲ 1,129	23,026	25,881	▲ 2,855	2.7%
労 働 費	3,795	4,232	▲ 437	9,236	10,342	▲ 1,106	1.1%
災 害 復 旧 費	2,438	2,703	▲ 265	5,933	6,607	▲ 674	0.7%
議 会 費	470	493	▲ 23	1,143	1,204	▲ 61	0.1%
歳 入	352,561	373,496	▲ 20,935	858,070	912,811	▲ 54,741	
県 税 等	115,178	112,850	2,328	280,323	275,802	4,521	
県 債 残 高	488,957	495,122	▲ 6,165	1,190,032	1,210,062	▲ 20,030	

※県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

〔 人 口 5,555,636人 (平成25年4月1日現在)
世帯数 2,282,683世帯(") 〕

◇県民一人当たりの決算額 (構成比)



◇財政関係・健全化判断比率用語集

1 財政関係用語集

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される）
行政改革推進債	行財政改革の取組などにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行が認められる地方債
退職手当債	団塊の世代の大量定年退職等に対応するため、将来の総人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、今後の定員管理や給与の適正化についての計画作成等を条件に退職手当の財源として発行が許可される地方債
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
プライマリーバランス	基礎的な財政収支。公債費（臨財債・県債管理基金からの取崩分を控除）から地方債（臨財債を控除）を控除した額
一般財源比率	歳入のうち地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等、交通安全対策特別交付金、繰越金の占める割合
自主財源比率	歳入のうち地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の占める割合
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額

2 健全化判断比率関係用語集

実質赤字比率	<p>一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。</p> <p>○ 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模</p>
連結実質赤字比率	<p>全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。</p> <p>○ $\{(A+B)-(C+D)\} / \text{標準財政規模}$ A = 一般会計等における実質赤字額 B = 公営企業会計における資金不足額 C = 一般会計等における実質黒字額 D = 公営企業会計における資金剰余額</p>
実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ $\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)$ の3か年平均 A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く） B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等） C = 減債基金積立不足に対する加算(※) D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源 E = “ ” に係る交付税措置額 F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額） (※) 減債基金積立不足に対する加算 $a \times (1 - b / c)$ a = 満期到来時における実質償還額（満期一括償還地方債） b = 前年度末減債基金残高 c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。</p> <p>○ $\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$ ※A 将来負担額の内容 ① 一般会計等の地方債現在高 ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ） ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 ④ 加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額 ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額 ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等に係る損失補償額等及び制度融資等に係る損失補償額） ⑦ 連結実質赤字額 ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</p>
資金不足比率	<p>公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率資金不足額</p> <p>○ $(A) / \text{事業の規模}$ ※A 資金不足額の内容 ① 法適用企業 （流動負債 + 資金手当債等残高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額(※※) ② 法非適用企業 実質赤字額 + 資金手当債等残高 - 解消可能資金不足額(※※) ※※ 解消可能資金不足額 事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額</p>

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の
審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。